

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第97期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03(3265)1841(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03(3265)1841(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成18年3月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月
営業収益 (千円)	24,265,115	24,622,998	23,993,017	25,019,280	24,639,374
経常利益 (千円)	1,148,810	1,035,365	1,194,845	1,084,700	1,410,744
当期純利益 (千円)	605,726	497,324	465,537	416,946	809,950
純資産額 (千円)	10,082,210	10,258,420	10,339,062	10,493,695	11,089,854
総資産額 (千円)	29,009,656	30,144,284	28,989,199	28,492,585	28,833,135
1株当たり純資産額 (円)	880.38	892.27	919.98	941.71	1,024.15
1株当たり当期純利益 (円)	49.44	43.43	41.26	37.52	74.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	33.9	35.5	36.6	38.2
自己資本利益率 (%)	6.2	4.9	4.5	4.0	7.5
株価収益率 (倍)	14.20	11.01	9.60	8.80	4.81
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,937,178	1,660,083	2,189,132	2,184,338	2,006,837
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	724,624	1,003,249	928,908	766,013	1,179,291
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	796,442	441,170	1,955,603	908,641	900,568
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,317,222	4,415,226	3,719,846	4,229,529	1,831,614
従業員数 (人)	1,632	1,668	1,603	1,770	1,711
[外、平均臨時雇用者数]	[1,302]	[984]	[888]	[864]	[761]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第94期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	21,656,641	21,336,279	20,234,529	20,222,821	2,893,950
経常利益 (千円)	1,048,079	1,010,184	953,585	882,095	671,215
当期純利益 (千円)	367,334	742,919	487,924	165,199	408,350
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	9,080,084	9,465,895	9,566,522	9,468,565	9,649,416
総資産額 (千円)	24,138,019	24,375,400	24,166,364	23,765,881	18,505,780
1株当たり純資産額 (円)	792.88	826.66	855.34	854.26	896.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.69	64.87	43.25	14.87	37.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	38.8	39.6	39.8	52.1
自己資本利益率 (%)	4.2	8.0	5.1	1.7	4.3
株価収益率 (倍)	24.47	7.37	9.16	22.19	9.53
配当性向 (%)	34.86	15.42	23.12	67.25	29.13
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	622 [31]	638 [34]	724 [29]	777 [268]	44 [-]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第94期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当社は、平成21年4月1日を期日として、貨物自動車運送部門を会社分割し、当社の100%出資子会社でありますカンダコーポレーション株式会社(カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更)及び株式会社カンダコアテクノに承継させ、持株会社制へ移行しました。このため、営業収益には、第96期までは貨物自動車運送事業等の収益を、第97期からは不動産賃貸事業等の収益を計上しております。

2【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年4月	東京 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和25年2月	東京 甲府間の定期路線運行開始。
昭和27年8月	東京 宇都宮間の定期路線運行開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年5月	荷物梱包保管業開始。
昭和38年5月	東京 小田原間の定期路線運行開始。
昭和38年11月	東京都北区浮間にトラックターミナル開設。
昭和45年4月	東京 名古屋間の定期路線運行開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和46年8月	東京都千代田区猿楽町で量販店の一括配送業務開始。
昭和48年12月	東京 名古屋 大阪間の定期路線運行開始。
昭和52年8月	東京都江東区有明に物流センター開設。
昭和52年9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和53年5月	栃木県全域の百貨店配送会社、栃木配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年8月	群馬県全域の百貨店配送会社、群馬配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和58年9月	東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
昭和63年3月	宮城県泉市に物流センター開設。
平成元年6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）設立。
平成2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成3年2月	東京 仙台間の定期路線運行開始。
平成3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター2号棟開設。
平成12年7月	千葉県東金市に物流センター開設。
平成12年11月	埼玉県加須市に物流センター開設。
平成13年10月	埼玉県吉川市に吉川東部センター開設。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年10月	連結子会社、株式会社大阪物流サービスは、株式会社オービーエス（現・連結子会社）に社名変更。
平成17年4月	愛知県小牧市に東海キャッシュサービスセンターを開設。
平成17年7月	連結子会社、株式会社レキストが、トシマ運輸建物株式会社を吸収合併。
平成18年4月	大阪府守口市に関西キャッシュサービスセンターを開設。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年3月	連結子会社、株式会社レキストが、ケイ物流サービス株式会社を吸収合併。
平成19年3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成19年4月	連結子会社、株式会社モリコーが鳥取ササ電機株式会社を吸収合併。
平成19年5月	連結子会社、有限会社アサクラは、株式会社アサクラ（現・連結子会社）に商号変更。
平成20年5月	持株会社体制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
平成20年5月	持株会社体制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。
平成21年4月	持株会社体制へ移行、商号をカンダホールディングス株式会社に変更し、貨物自動車運送部門を、カンダコーポレーション分割準備株式会社（現・連結子会社）及び株式会社カンダコアテクノ（現・連結子会社）に承継する会社分割を実施。
平成21年4月	連結子会社、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、カンダコーポレーション株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成21年11月	連結子会社、カンダコーポレーション株式会社が株式会社カンダビジネスサポートを吸収合併。

3【事業の内容】

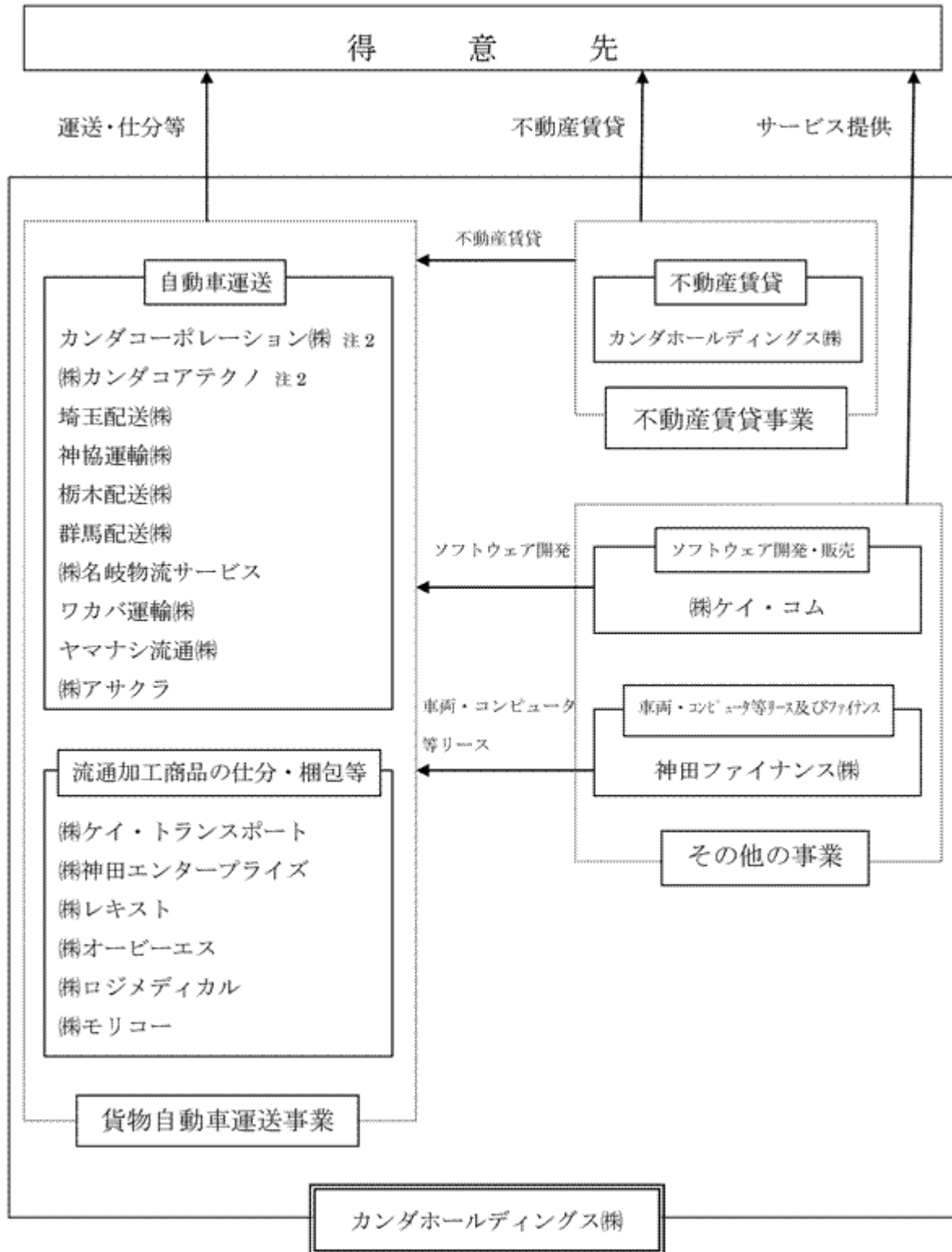
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社18社並びに関連会社1社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (株)カンダコアテクノ 埼玉配送(株) 神協運輸(株) 栃木配送(株) 群馬配送(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ
	流通加工商品の仕分、梱包等	(株)ケイ・トランスポート (株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエス (株)ロジメディカル (株)モリコー
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社
その他事業	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス、保険代理店業務	神田ファイナンス(株)

(注) カンダコーポレーション株式会社及び株式会社カンダコアテクノは、流通加工商品の仕分、梱包等の業務も行っております。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
カンダコーポレーション(株)(注)1	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0	役員の兼任 6名
(株)カンダコアテクノ	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0	役員の兼任 4名
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
栃木配送(株)	栃木県鹿沼市	60,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
群馬配送(株)	群馬県高崎市	12,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発 受託、販売	100.0	役員の兼任 2名
神田ファイナンス(株)	東京都千代田区	20,000	車両、コンピュー タ等リース及び ファイナンス	100.0	役員の兼任 1名
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ケイ・トランス ポート	群馬県伊勢崎市	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)神田エンタープ ライズ	東京都千代田区	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 2名
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)レキスト	東京都千代田区	13,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)ロジメディカル	東京都千代田区	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	72.3	役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数で記載しております。

3. 次の3社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	カンダコーポレーション(株)	(株)カンダコアテクノ	(株)レキスト
(1) 営業収益	15,221,208千円	3,120,741千円	3,788,219千円
(2) 経常利益	254,387千円	247,876千円	90,294千円
(3) 当期純利益	217,770千円	141,075千円	88,099千円
(4) 純資産額	775,984千円	203,596千円	384,506千円
(5) 総資産額	7,046,802千円	829,278千円	1,454,272千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	1,662 (761)
不動産賃貸事業	5 (-)
その他事業	5 (-)
全社(共通)	39 (-)
合計	1,711 (761)

(注) 1. 従業員数には就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、長期臨時雇用者806人を含んでおります。

2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
44(-)	44才 2ヵ月	11年 3ヵ月	4,221,055

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数には就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、長期臨時雇用者4人を含んでおります。

3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 前事業年度末に比べ従業員が733名減少しましたが、これは当社が平成21年4月1日に貨物自動車運送事業を会社分割により新たに設立したカンダコーポレーション株式会社(カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更)及び株式会社カンダコアテクノに承継させ、持株会社体制に移行したことによりま

(3) 労働組合の状況

イ. 組織状況

当社グループには平成22年3月31日現在組合員377名をもって組織する全日本建設交通一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都千代田区三崎町3丁目2番4号にあります。

上部団体である全日本建設交通一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係はきわめて円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の業種においては底入れ感が出始めているものの、設備投資の抑制、個人消費や雇用環境の低迷等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の上昇、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中のもと、当社グループでは経営のスピードアップを図り、お客様により良いサービスを提供していくため、昨年4月に持株会社体制へ移行しました。同時に「変革から創造へ」をスローガンに、新たに「第4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）をスタートさせ、更なる業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益246億39百万円（前年同期比1.5%減）となりました。又、連結営業利益は、14億94百万円（前年同期比25.3%増）となり、連結経常利益は、14億10百万円（前年同期比30.1%増）となり、連結当期純利益は8億9百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当連結会計年度はキャッシュサービス事業において、全国に店舗展開されているお客様との取引開始により、関東・中京・関西地区において、現金輸配送業務の拡大を図ることができました。しかしながら、一方で景気低迷等による全般的な取扱量の減少の影響もあり、営業収益は前年を僅かに下回りました。利益面につきましては、採算改善の遅れが続いていた不採算営業所の収益改善が進んだこと等により増益になりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は235億75百万円(前年同期比2.2%減)となり、営業利益は16億77百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前年同期にほぼ変動はなく不動産賃貸事業収入は8億34百万円(前年同期比1.0%減)となり、営業利益は5億16百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心とした、その他事業収入は、部品販売業務を中心に取り扱いが伸びたことにより、2億29百万円（前年同期比188.3%増）となり、営業利益は26百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金20億6百万円がありました。投資活動の結果使用した資金11億79百万円と財務活動の結果使用した資金9億円により、前連結会計年度末に比べ23億97百万円減少し、当連結会計年度末には18億31百万円になりました。このうち、現金及び現金同等物の資金の範囲の変更による減少額が23億24百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億6百万円(前年同期比8.1%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13億9百万円と減価償却費10億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億79百万円(前年同期比54.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億円(前年同期比0.9%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加4億80百万円、長期借入金による収入16億45百万円、長期借入金の返済による支出27億89百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	34.7%	33.9%	35.5%	36.6%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	27.7%	18.1%	15.3%	12.8%	13.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3年	8.0年	5.3年	4.9年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	11.2倍	11.8倍	12.9倍	14.4倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
貨物自動車運送事業	24,097,410	96.3	23,575,692	95.7	521,718	2.2
不動産賃貸事業	842,256	3.4	834,116	3.4	8,139	1.0
その他事業	79,613	0.3	229,565	0.9	149,951	188.3
合計	25,019,280	100.0	24,639,374	100.0	379,906	1.5

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社を取り巻く経営環境につきましては、取扱量が伸び悩む中、燃料価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループでは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第 次4 ヶ年経営計画（平成21年4月～平成25年3月）」をスタートさせ、急激に変化する経済環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

- 1．消費低迷による荷動きの減少への対応
- 2．品質の向上
- 3．環境問題に対する課題
- 4．安全に対する課題
- 5．物流知識及び技術のさらなる習得

(3) 対応及び取組み状況について

- 1．新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、北関東における新たな物流拠点として、群馬県邑楽町に延べ床面積約6,000坪の「北関東館林物流センター」を今年10月に稼働させ、新規顧客の獲得を目指してまいります。又、不採算の営業所等につきましては、全ての黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。更に、新規の事業領域への参入を図るべく新規事業部の設立やM & Aについても適宜検討を進めてまいります。
- 2．品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ると共に、導入より15年を経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、さらなる作業効率の向上、品質の向上を図っております。
- 3．環境問題については、グリーンエコプロジェクトへの参加により、環境CSRを強化しております。具体的には、「アイドリングストップ運動」や「エコドライブ運動」を全社的に展開し、ドライバーが運転席を離れる際にアイドリングが出来ない器具の装備義務化により燃料消費を少なくし、二酸化炭素排出量を減らせる環境にやさしい運転の取組みを行っております。さらに、低燃費車両の導入も進めております。
- 4．安全問題については、当社品質安全管理室にてグループ全体を統括し、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。事故、災害の発生を予防するための各種研修会や講習会を開催し、グループ全社の従業員に安全意識について啓蒙活動を行っています。また、グループ独自の内容を盛り込んだ「運行管理マニュアル」や「乗務員教育マニュアル」などの開発も行っております。また、社内ライセンスとしてセーフティアドバイザー（添乗指導者）の養成も進めています。セーフティアドバイザーは実技も含め所定の専門教育を終了した管理者等が認定され、運転技術・運転マナーを中心に添乗指導を行っています。更に、全営業所を対象としたGマーク（安全性優良事業所認定）の取得を推進しております。
- 5．さらなる品質向上、サービスの向上には専門的な知識習得が不可欠と考え、当社グループでは毎年『物流技術管理士』の資格取得を推進しております。（有価証券報告書提出日現在73名取得）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。また、当社グループで行っております貴重品運搬業務につきましては警備業法の規制を受けております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県在所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月より施行され平成21年1月より大阪府では「流入車規制」が開始されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月14日開催の当社取締役会において、群馬県邑楽郡に物流センターを建設することについて決議を行い、平成21年7月17日に土地を取得する売買契約を締結しました。

1. 固定資産取得の内容

- (1) 取得資産 土地
- (2) 取得価額 7億45百万円
- (3) 面積 26,446,36㎡
- (4) 利用目的 物流センター建設用地

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、76億73百万円（前連結会計年度末は72億99百万円）となり、3億74百万円増加しました。現金及び預金の増加52百万円、受託現金の増加2億72百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は211億59百万円（前連結会計年度末は211億93百万円）となり、33百万円減少しました。北関東館林物流センター土地取得による増加7億45百万円、機械及び車両運搬具の購入2億62百万円、減価償却の実施10億67百万円が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、123億12百万円（前連結会計年度末は127億87百万円）となり、4億74百万円減少しました。預り金の増加2億74百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の減少9億78百万円が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、54億31百万円（前連結会計年度末は52億11百万円）となり、2億19百万円増加しました。長期借入金の増加3億13百万円、役員慰労引当金の減少88百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は110億89百万円（前連結会計年度末は104億93百万円）となり、5億96百万円増加しました。当期純利益8億9百万円と配当金1億9百万円等の支払により利益剰余金は7億円増加、自己株式が1億21百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.6ポイント上昇し38.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの主力業務であります物流センター代行業務や流通加工業務の効率化と新規のお客様の取得に努めてまいりました。また、CS業務につきましても、全国に店舗展開されているお客様との取引開始により、関東・中京・関西地区において、現金の輸配送業務の拡大を図ることができました。

しかしながら、一方で貨物の取扱量の減少やお客様からの物流コストの削減要請等により、貨物自動車運送事業の営業収益は前年を下回る結果となりました。また、不動産賃貸事業の営業収益はほぼ前年並み、その他事業収入につきましても、若干の増加を図ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は246億39百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面では、連結営業利益は、14億94百万円（前年同期比25.3増）、連結経常利益は、14億10百万円（前年同期比30.1%増）、連結当期純利益は、8億9百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規顧客の獲得及び既存の顧客のサービス向上を図るため、貨物自動車運送事業を中心に、12億1百万円の設備投資を実施しております。

主なものとして、土地購入により7億45百万円、車両購入により2億62百万円、パソコン等工具器具および備品の購入により1億7百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
岩槻物流センター (埼玉県岩槻市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,473,434	-	4,624,222 (33)	-	-	6,097,656	47 [7]
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸 事業	賃貸施設	1,193,881	-	1,553,501 (33)	-	-	2,747,383	-
浮間物流センター (東京都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,440,302	717	488,106 (9)	-	-	1,929,127	2
有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設	418,859	-	603,255 (10)	2,478	-	1,024,593	77 [2]
本社 (東京都千代田区)	全社管理業 務	その他施設	51,109	1,175	2,800 (1)	4,330	62	59,477	44

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
カンダ コーポ レーショ ン(株)	足利営業所 (栃木県足利 市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)2	-	280	-	51,051	134	51,466	158 [10]
カンダ コーポ レーショ ン(株)	小牧営業所 (愛知県小 牧市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)3	-	1,277	-	12,197	1,038	14,513	83 [3]
(株)カンダ コアテク ノ	本社(東京 都千代田 区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)4	-	2,051	-	33,935	-	35,987	24
神田ファ イナンス (株)	本社(東京 都千代田 区)	貨物自動車 運送事業及 びその他事 業	その他施設 (注)5	1,294	339,134	-	673,764	193,162	1,207,355	[1]
(株)レキ スト	本社(東京 都千代田 区)	貨物自動車 運送事業	その他施設 (注)6	25,670	3,591	733,387 (1)	79,749	2,512	844,911	298 [92]
神協運輸 (株)	本社(東京 都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	27,409	2,380	412,751 (1)	9,067	235	451,843	25 [1]

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は9,468千円であります。

3. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は53,460千円であります。

4. 建物を賃借しており、年間賃借料は1,078千円であります。

5. 機械装置及び運搬具を賃借しており、年間賃借料は17,145千円であります。

6. 建物を賃借しており、年間賃借料は10,644千円であります。

7. 現在休止中の主要な設備はありません。

8. 従業員数の[]は、短期臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年 月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 北関東館林物 流センター	群馬県邑楽 郡	貨物自動車運 送事業	配送施設及び その他施設	2,500	745	自己資金及 び借入金	平成 22.4	平成 22.10

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日(注)	50,000	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	4	37	3	-	705	753	-
所有株式数(単元)	-	594	120	4,646	6	-	6,259	11,625	29,360
所有株式数の割合(%)	-	5.11	1.03	39.97	0.05	-	53.84	100	-

(注) 1. 自己株式888,746株は「個人その他」に888単元及び「単元未満株式の状況」に746株含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.10
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.96
原島 望泰	東京都千代田区	560	4.81
原島 康子	東京都世田谷区	506	4.34
原島 藤壽	東京都千代田区	476	4.08
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	431	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	367	3.16
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.99
原島 洋二	東京都渋谷区	221	1.90
計	-	6,239	53.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が888千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 888,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,737,000	10,737	-
単元未満株式	普通株式 29,360	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	10,737	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	888,000	-	888,000	7.62
計	-	888,000	-	888,000	7.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月28日)	318,000	121,476,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	318,000	121,476,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 当事業年度における取得自己株式318,000株は、会社法第785条第1項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	795	274,185
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (单元未満株式の買増請求による処分)	500	161,500	-	-
保有自己株式数	888,746	-	888,746	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告提出日までの单元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり11円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	53,828	5.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	64,593	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	800	750	477	415	381
最低(円)	421	445	344	260	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	354	360	374	373	381	380
最低(円)	329	331	340	364	358	359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		原島 望泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	560
代表取締役社長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行入行(現 ㈱三井住友銀行) 平成15年6月 ㈱三井住友銀行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本部長(現任) 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱(現 カンダコーポレーション ㈱)代表取締役社長就任(現任)	(注)4	28
専務取締役	管理本部長兼 情報システム部長兼グループ会社統括室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年6月 取締役就任 経理部長兼情報システム部長 平成17年6月 常務取締役就任 教育・安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就任 平成19年6月 管理本部長(現任) 平成21年6月 専務取締役就任(現任) 情報システム部長兼グループ会社統括室長(現任)	(注)4	476
常務取締役		吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	9
常務取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成19年3月 経営企画室長 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ取締役就任(現任) 平成21年5月 ㈱ロジメディカル代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部長兼品質 安全管理室長	山崎 唯	昭和39年6月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 取締役就任 総務部長(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱(現 カンダコーポレーション ㈱)取締役就任(現任) 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ取締役就任 (現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)品質安全 管理室長(現任)	(注)4	12
取締役		八木 正勝	昭和33年3月31日生	昭和62年9月 当社入社 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱(現 カンダコーポレーション ㈱)取締役就任(現任) 平成22年1月 群馬配送㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	3
取締役		梅村 勝也	昭和37年3月9日生	昭和60年6月 当社入社 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱(現 カンダコーポレーション ㈱)取締役就任(現任)	(注)4	6
常勤監査役		鈴木 和夫	昭和20年11月7日生	昭和42年9月 当社入社 平成13年6月 常勤監査役就任(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱(現 カンダコーポレーション ㈱)監査役就任(現任) 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ監査役就任 (現任)	(注)3	9
監査役		並木 友	昭和7年9月11日生	昭和31年4月 東京海上火災保険㈱入社 昭和58年4月 同社研修部長 昭和61年8月 同社ソウル駐在員事務所長 平成13年9月 多摩大学経営情報学部非常勤講師 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		樽林 文彦	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 マックスファクター㈱入社 昭和56年4月 ㈱オリエントコーポレ-ション入 社 平成15年9月 東洋恒産㈱入社 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計						1,112

- (注) 1. 監査役並木友及び樽林文彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役原島藤壽は、代表取締役会長原島望泰の実子であります。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任や企業倫理を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、経営会議のほか取締役・経営幹部・グループ会社社長及び次席者をメンバーとした営業戦略会議や月次会議、また、取締役・管理部門の管理職をメンバーとした管理推進会議を定期的開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループ会社を含め、全ての職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

また、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

(1)会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内的重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。又、社外監査役は業務執行から独立した立場で取締役会に加わることで、取締役会の経営監視機能の強化を図るとともに、大所高所から意見を頂いております。

内部管理体制につきましては、監査室(2名)が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制を採用しております。

なお、提出日現在において社外監査役並木友につきましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2により、一般株主と利益相反のおそれがない独立役員としての届出をしております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は平井清、加藤雅之の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等4名であります。

社外監査役との取引関係として、社外監査役樽林文彦が代表取締役に就任している東洋恒産(株)は、当社グループとの間に、自動車保険等の契約に係る損害保険会社代理店としての取引関係がございますが、保険契約の内容及び保険料等につきましては一般的取引条件によっております。

(2)内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

『経営理念』

- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させております。
- ・ コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- ・ 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行う事により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。
- ・ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となります。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携しながら組織的に対応しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ・ 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受けております。

損失の危険管理に関する規定その他の体制

- ・ リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- ・ 当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの事業部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
- ・ 常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ・ 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアルの下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ・ グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規定に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- ・ グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人の常時設置はしておりませんが、監査役から求められた場合には設置することにしております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- ・ 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告するものとしております。

監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- ・ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ・ 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

『内部統制システムの整備状況』

当社の内部統制システムは、内部監査部門である監査室による内部監査のほか、取締役の業務執行の迅速化と監視監督の強化を図り、コーポレートガバナンス体制を構築しております。内部管理体制につきまして監査室は監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、各グループ会社の業務執行の妥当性及び効率性について少なくとも年1回は実際に事業所に出向いて監査を行い、経営に対して助言・提言を行っております。又、常勤監査役は社内での重要な会議に出席し、業務の執行状況を監視できる体制となっております。更に内部統制の強化、充実を図るために内部監査部門である監査室、会計監査人と定期的に情報の交換を行い、連携することにより監査機能の有効性及び内部統制の強化を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い部門長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告する体制となっております。また、常勤監査役及び監査室は定期的にはリスク管理の状況を監査する体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金繰 入額	
取締役(社外取締役を除く。)	169,631	152,862		16,769	12
監査役(社外監査役を除く。)	12,906	11,706		1,200	1
社外役員	5,802	5,202		600	2

(注) 平成21年6月26日開催の第96回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役4名の事業年度在任中の役員報酬と員数が含まれております。

・役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

・使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要性がないため記載しておりません。

・役員の報酬等の額の決定に関する方針

人事の公平性を基本に、その職責、功績及び会社の業績を総合的に勘案して報酬等の額を決定しております。

(5) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

・保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式について

32銘柄を保有し、その貸借対照表計上額の合計額は557,828千円です。

・保有株式が純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額上位10銘柄について

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券(株)	565,000	109,610	株式情報収集関係維持
(株)アイティーフォー	250,000	83,750	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	66,619	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	46,000	継続的取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	26,000	30,732	金融機関関係強化
コムテック(株)	24,000	19,680	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	12,858	14,786	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	12,669	金融機関関係強化
日本開閉器工業(株)	18,000	6,840	継続的取引関係の維持
(株)K D D I	7	3,388	継続的取引関係の維持

・保有目的が純投資目的である投資株式について

該当する株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	3,000	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	3,000	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が、監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、株式の取得検討のための財務調査業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に監査及び四半期レビュー計画の日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬及び、その消費税等については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,240,177	1,968,121
受託現金	-	2,597,714
受取手形及び営業未収金	2,759,821	2,602,027
商品	23,542	3,051
貯蔵品	12,186	12,143
前払費用	92,402	87,580
繰延税金資産	105,572	119,142
その他	71,392	294,074
貸倒引当金	5,987	10,501
流動資産合計	7,299,108	7,673,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,866,345	1 13,816,198
減価償却累計額	7,823,947	8,196,735
建物及び構築物(純額)	6,042,398	5,619,463
機械装置及び運搬具	4,942,623	4,900,453
減価償却累計額	3,896,162	4,098,858
機械装置及び運搬具(純額)	1,046,461	801,594
工具、器具及び備品	1,426,819	1,473,175
減価償却累計額	966,827	1,040,137
工具、器具及び備品(純額)	459,992	433,038
土地	1 11,925,276	1 12,671,243
リース資産	11,397	11,397
減価償却累計額	2,524	7,590
リース資産(純額)	8,873	3,807
建設仮勘定	-	4,358
有形固定資産合計	19,483,002	19,533,505
無形固定資産		
ソフトウェア	164,751	162,049
電話加入権	24,852	24,852
その他	1,181	1,026
無形固定資産合計	190,785	187,928
投資その他の資産		
投資有価証券	561,034	574,702
長期貸付金	140,413	118,127
破産更生債権等	12,271	13,486
長期前払費用	7,850	9,148
繰延税金資産	335,305	395,469
差入保証金	223,188	227,635
その他	251,897	113,262
貸倒引当金	12,271	13,486
投資その他の資産合計	1,519,689	1,438,346
固定資産合計	21,193,477	21,159,780
資産合計	28,492,585	28,833,135

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,468,479	1,388,952
短期借入金	¹ 7,578,824	¹ 6,600,757
リース債務	5,309	3,209
未払金	308,841	311,004
未払費用	394,583	385,828
未払法人税等	176,905	329,735
未払消費税等	191,392	373,047
繰延税金負債	959	703
前受金	92,488	71,778
預り金	³ 2,371,823	³ 2,646,418
賞与引当金	196,545	195,441
その他	1,045	5,366
流動負債合計	12,787,197	12,312,242
固定負債		
長期借入金	¹ 3,211,308	¹ 3,524,950
リース債務	4,417	1,208
長期未払金	49,143	55,721
繰延税金負債	7,278	54,398
退職給付引当金	688,005	704,638
役員退職慰労引当金	453,042	364,351
金利スワップ	20,118	20,347
預り保証金	778,377	705,422
固定負債合計	5,211,692	5,431,037
負債合計	17,998,889	17,743,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,029	1,628,008
利益剰余金	7,244,272	7,944,974
自己株式	208,232	329,800
株主資本合計	10,436,853	11,015,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,907	21,691
繰延ヘッジ損益	11,930	12,065
評価・換算差額等合計	977	9,625
少数株主持分	55,864	64,262
純資産合計	10,493,695	11,089,854
負債純資産合計	28,492,585	28,833,135

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
運送収入	24,097,410	23,575,692
その他の事業収入	921,869	1,063,681
営業収益合計	25,019,280	24,639,374
営業原価		
運送費	22,019,844	21,332,124
その他の事業費用	378,821	484,820
営業原価合計	22,398,666	21,816,945
営業総利益	2,620,613	2,822,428
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258,886	276,833
給料及び手当	396,990	383,599
賞与	36,057	36,873
賞与引当金繰入額	14,347	16,490
退職給付費用	11,442	14,328
役員退職慰労引当金繰入額	28,855	23,027
福利厚生費	125,473	102,666
減価償却費	21,373	22,645
のれん償却額	52,937	-
貸倒引当金繰入額	13,024	6,990
その他	468,557	444,766
販売費及び一般管理費合計	1,427,947	1,328,220
営業利益	1,192,665	1,494,207
営業外収益		
受取利息	6,976	5,737
受取配当金	21,957	14,605
負ののれん償却額	4,393	-
自動販売機手数料収入	7,889	7,111
保険差益	8,241	788
補助金収入	-	20,153
その他	28,651	29,173
営業外収益合計	78,111	77,569
営業外費用		
支払利息	170,190	143,386
匿名組合投資損失	11,151	6,577
その他	4,734	11,068
営業外費用合計	186,076	161,032
経常利益	1,084,700	1,410,744

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 9,316	1 3,328
投資有価証券売却益	252	-
貸倒引当金戻入益	1,551	924
業務撤退に伴う損失戻入益	10,080	-
その他	600	-
特別利益合計	21,801	4,252
特別損失		
固定資産除却及び売却損	2 42,595	2 15,515
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	8,509	-
減損損失	-	4 87,709
のれん償却額	3 145,578	-
その他	-	2,139
特別損失合計	196,687	105,364
税金等調整前当期純利益	909,815	1,309,632
法人税、住民税及び事業税	410,684	520,218
法人税等調整額	75,996	28,932
法人税等合計	486,681	491,285
少数株主利益	6,186	8,397
当期純利益	416,946	809,950

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
前期末残高	1,628,029	1,628,029
当期変動額		
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	1,628,029	1,628,008
利益剰余金		
前期末残高	6,938,668	7,244,272
当期変動額		
剰余金の配当	111,342	109,248
当期純利益	416,946	809,950
当期変動額合計	305,603	700,701
当期末残高	7,244,272	7,944,974
自己株式		
前期末残高	169,363	208,232
当期変動額		
自己株式の取得	38,868	121,750
自己株式の処分	-	182
当期変動額合計	38,868	121,567
当期末残高	208,232	329,800
株主資本合計		
前期末残高	10,170,118	10,436,853
当期変動額		
剰余金の配当	111,342	109,248
当期純利益	416,946	809,950
自己株式の取得	38,868	121,750
自己株式の処分	-	161
当期変動額合計	266,734	579,113
当期末残高	10,436,853	11,015,966

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,613	12,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,705	8,784
当期変動額合計	119,705	8,784
当期末残高	12,907	21,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,347	11,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,417	135
当期変動額合計	1,417	135
当期末残高	11,930	12,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,265	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,288	8,648
当期変動額合計	118,288	8,648
当期末残高	977	9,625
少数株主持分		
前期末残高	49,677	55,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,186	8,397
当期変動額合計	6,186	8,397
当期末残高	55,864	64,262
純資産合計		
前期末残高	10,339,062	10,493,695
当期変動額		
剰余金の配当	111,342	109,248
当期純利益	416,946	809,950
自己株式の取得	38,868	121,750
自己株式の処分	-	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,101	17,045
当期変動額合計	154,633	596,159
当期末残高	10,493,695	11,089,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909,815	1,309,632
減価償却費	1,142,867	1,067,681
減損損失	-	87,709
のれん償却額	198,515	-
負ののれん償却額	4,393	-
投資有価証券売却損益 (は益)	247	-
投資有価証券評価損益 (は益)	8,509	-
業務撤退費用戻入益	10,080	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,120	5,728
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,053	1,103
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,410	16,632
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	28,855	88,690
受取利息及び受取配当金	28,934	20,343
支払利息	170,190	143,386
固定資産除売却損益 (は益)	33,278	12,187
受取手形及び営業未収金の増減額 (は増加)	3,505	157,794
たな卸資産の増減額 (は増加)	11,510	20,533
破産更生債権等の増減額 (は増加)	2,175	1,214
その他の資産の増減額 (は増加)	108,548	267,656
支払手形及び営業未払金の増減額 (は減少)	61,196	79,526
未払消費税等の増減額 (は減少)	73,724	181,654
預り金の増減額 (は減少)	356,791	1,773
預り保証金の増減額 (は減少)	30,804	72,955
その他の負債の増減額 (は減少)	55,163	15,130
小計	2,847,670	2,488,353
利息及び配当金の受取額	28,957	20,523
利息の支払額	168,913	139,138
法人税等の支払額	523,376	362,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,338	2,006,837

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	918	200
定期預金の払戻による収入	1,200	7,841
投資有価証券の取得による支出	18,735	2,728
有形固定資産の取得による支出	723,623	1,191,473
有形固定資産の売却による収入	15,367	18,995
無形固定資産の取得による支出	72,428	42,971
無形固定資産の売却による収入	2,925	-
貸付金の実行による支出	27,280	17,150
貸付金の回収による収入	39,425	44,482
その他投資活動による支出	14,971	12,514
その他投資活動による収入	1,404	16,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,013	1,179,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	680,000	480,000
長期借入金による収入	960,000	1,645,000
長期借入金の返済による支出	2,395,910	2,789,425
リース債務の返済による支出	2,240	5,309
自己株式の売却による収入	-	161
自己株式の取得による支出	38,868	121,750
親会社による配当金の支払額	111,622	109,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,641	900,568
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	509,683	73,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846	4,229,529
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	-	2,324,892
現金及び現金同等物の期末残高	4,229,529	1,831,614

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション分割準備(株)、(株)カンダコアテクノ、埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの19社であります。</p> <p>なお、カンダコーポレーション分割準備(株)及び(株)カンダコアテクノは平成20年5月2日に設立いたしました。</p> <p>カンダコーポレーション分割準備(株)は平成21年4月1日にカンダコーポレーション(株)に商号変更し、カンダコーポレーション(株)は、同じく平成21年4月1日にカンダホールディングス(株)に商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション(株)、(株)カンダコアテクノ、埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの18社であります。</p> <p>なお、(株)カンダビジネスサポートは、平成21年11月1日をもって、カンダコーポレーション(株)に吸収合併されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(サン運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品: 連結子会社(2社)は個別法 仕掛品: 連結子会社(1社)は個別法 貯蔵品: 当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(デリバティブ) 時価法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(たな卸資産) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品: 連結子会社(2社)は個別法 仕掛品: 連結子会社(1社)は個別法 貯蔵品: 当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(16社)は最終仕入原価法</p> <p>(デリバティブ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法を採用しております。 ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産（平成20年3月31日以前のリース契約に係る貸手側資産）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 3年～6年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p> <p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p> <p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、のれんにつきましては、株式の実質価額の回収可能性が見込めず子会社株式を減損処理したため全額償却し、のれん償却額を特別損失に計上いたしました。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)</p> <p>キャッシュサービス事業の受託現金については、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金として資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度より資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更はキャッシュサービス事業の業容拡大に伴い、近年契約先から預っている現金が大幅に増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与える可能性が増加し、かつ、当連結会計年度に警備輸送業務を当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社(カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更)に継承したことを契機に資金管理活動の実態を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より受託現金は資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は272,821千円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は2,597,714千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ4,695千円、19,523千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました「受託現金」は、明瞭表示の観点から当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる「受託現金」は2,324,892千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(減少額)」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(減少額)」に含まれている「短期借入金による収入」は30,591,750千円、「短期借入金の返済による支出」は29,911,750千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は 252千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は5千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 9,316千円)及び「固定資産除却及び売却損」(当連結会計年度は42,595千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却売却損益(は益)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,889,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,008,783千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,462,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,649,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,111,882千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,324,892千円が含まれております。</p>	建物	4,889,312千円	土地	8,119,471千円	計	13,008,783千円	短期借入金	4,462,732千円	長期借入金	2,649,150千円	計	7,111,882千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,496,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,047,766千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,544,245千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,018,679千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,384,870千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,403,549千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,597,714千円が含まれております。</p>	建物	4,496,478千円	土地	8,047,766千円	計	12,544,245千円	短期借入金	3,018,679千円	長期借入金	3,384,870千円	計	6,403,549千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	400,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
建物	4,889,312千円																																																
土地	8,119,471千円																																																
計	13,008,783千円																																																
短期借入金	4,462,732千円																																																
長期借入金	2,649,150千円																																																
計	7,111,882千円																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,500,000千円																																																
差引額	500,000千円																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	-千円																																																
差引額	2,000,000千円																																																
建物	4,496,478千円																																																
土地	8,047,766千円																																																
計	12,544,245千円																																																
短期借入金	3,018,679千円																																																
長期借入金	3,384,870千円																																																
計	6,403,549千円																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,600,000千円																																																
差引額	400,000千円																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	-千円																																																
差引額	2,000,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具売却益 9,316千円</p> <p>2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 4,614千円 機械装置及び運搬具除却損 11,947千円 工具器具及び備品除却損 19,738千円 ソフトウェア除却損 963千円 機械装置及び運搬具売却損 531千円 差入保証金除却損 4,799千円</p> <p>3 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具売却益 3,316千円 工具器具及び備品売却益 11千円</p> <p>2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 45千円 機械装置及び運搬具除却損 7,466千円 工具器具及び備品除却損 3,585千円 ソフトウェア除却損 4,096千円 機械装置及び運搬具売却損 321千円</p> <p>3</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="820 356 1410 981"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>配送施設</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,303千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>配送施設</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>36,287千円</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>配送施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>18,734千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>配送施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,492千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>配送施設</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>12,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたものについては、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業所の移転または廃棄の意思決定がなされた資産、または使用計画のない資産は、正味売却価額まで減損処理し、当該減少額を減損損失（87,709千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物64,959千円、機械装置及び運搬具15,568千円、工具、器具及び備品3,938千円、ソフトウェア3,242千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さいたま市	配送施設	機械装置及び運搬具	15,303千円	栃木県足利市	配送施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	36,287千円	群馬県太田市	配送施設	建物及び構築物	18,734千円	千葉県習志野市	配送施設	建物及び構築物	4,492千円	大阪府東大阪市	配送施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	12,892千円
場所	用途	種類	減損損失																						
埼玉県さいたま市	配送施設	機械装置及び運搬具	15,303千円																						
栃木県足利市	配送施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	36,287千円																						
群馬県太田市	配送施設	建物及び構築物	18,734千円																						
千葉県習志野市	配送施設	建物及び構築物	4,492千円																						
大阪府東大阪市	配送施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	12,892千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	-	-	11,654,360
合計	11,654,360	-	-	11,654,360
自己株式 (注)				
普通株式	469,951	100,500	-	570,451
合計	469,951	100,500	-	570,451

(注) 自己株式の増加100,500株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの100,000株及び単元未満株式の買取によるもの500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,922	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	55,420	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	-	-	11,654,360
合計	11,654,360	-	-	11,654,360
自己株式（注）				
普通株式	570,451	318,795	500	888,746
合計	570,451	318,795	500	888,746

（注）自己株式の増加318,795株は、取締役会決議による持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求に応じたもの318,000株及び単元未満株式の買取によるもの795株であります。また、自己株式の減少500株は、単元未満株式の買増によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	53,828	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,240,177千円	現金及び預金勘定 1,968,121千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,647千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 136,506千円
現金及び現金同等物 4,229,529千円	現金及び現金同等物 1,831,614千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両(車両運搬具) 及び備品(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	528,302	475,123	53,179	機械装置及び運搬具	126,050	116,931	9,118
工具器具及び備品	6,972	5,345	1,626	工具器具及び備品	6,970	6,739	232
ソフトウェア	4,758	4,440	317	合計	133,022	123,671	9,351
合計	540,032	484,909	55,123				
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,411千円 1年超 14,711千円 合計 55,123千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,351千円 1年超 -千円 合計 9,351千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,828千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	62,828千円	減価償却費相当額	62,828千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,547千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	支払リース料	27,547千円	減価償却費相当額	27,547千円				
支払リース料	62,828千円												
減価償却費相当額	62,828千円												
支払リース料	27,547千円												
減価償却費相当額	27,547千円												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">484,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,516千円</td> </tr> </table>	1年内	81,906千円	1年超	484,610千円	合計	566,516千円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,109,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351,615千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	1,109,646千円	合計	1,351,615千円
1年内	81,906千円												
1年超	484,610千円												
合計	566,516千円												
1年内	241,968千円												
1年超	1,109,646千円												
合計	1,351,615千円												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">12,084千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">11,280千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">3,691</td><td style="text-align: right;">3,445</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">3,691</td><td style="text-align: right;">3,445</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">3,691</td><td style="text-align: right;">3,445</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">1,010</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">733,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,023,816千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	12,084千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	803千円	リース投資資産	11,280千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	3,691	3,445	1年超			2年以内	3,691	3,445	2年超			3年以内	3,691	3,445	3年超			4年以内	1,010	942	4年超			5年以内	-	-	5年超	-	-		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両及び運搬具	5,904	5,904	-	合計	5,904	5,904	-	受取リース料	1,892千円	減価償却費	1,892千円	1年内	290,773千円	1年超	733,043千円	合計	1,023,816千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">39,723千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">37,126千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">12,944</td><td style="text-align: right;">12,094</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">12,944</td><td style="text-align: right;">12,095</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">10,263</td><td style="text-align: right;">9,591</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">3,570</td><td style="text-align: right;">3,345</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">773,043千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	39,723千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	2,596千円	リース投資資産	37,126千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	12,944	12,094	1年超			2年以内	12,944	12,095	2年超			3年以内	10,263	9,591	3年超			4年以内	3,570	3,345	4年超			5年以内	-	-	5年超	-	-	1年内	290,773千円	1年超	442,269千円	合計	773,043千円
リース料債権部分	12,084千円																																																																																																														
見積残存価額部分	-千円																																																																																																														
受取利息相当額	803千円																																																																																																														
リース投資資産	11,280千円																																																																																																														
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																																																													
1年以内	3,691	3,445																																																																																																													
1年超																																																																																																															
2年以内	3,691	3,445																																																																																																													
2年超																																																																																																															
3年以内	3,691	3,445																																																																																																													
3年超																																																																																																															
4年以内	1,010	942																																																																																																													
4年超																																																																																																															
5年以内	-	-																																																																																																													
5年超	-	-																																																																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																												
車両及び運搬具	5,904	5,904	-																																																																																																												
合計	5,904	5,904	-																																																																																																												
受取リース料	1,892千円																																																																																																														
減価償却費	1,892千円																																																																																																														
1年内	290,773千円																																																																																																														
1年超	733,043千円																																																																																																														
合計	1,023,816千円																																																																																																														
リース料債権部分	39,723千円																																																																																																														
見積残存価額部分	-千円																																																																																																														
受取利息相当額	2,596千円																																																																																																														
リース投資資産	37,126千円																																																																																																														
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																																																													
1年以内	12,944	12,094																																																																																																													
1年超																																																																																																															
2年以内	12,944	12,095																																																																																																													
2年超																																																																																																															
3年以内	10,263	9,591																																																																																																													
3年超																																																																																																															
4年以内	3,570	3,345																																																																																																													
4年超																																																																																																															
5年以内	-	-																																																																																																													
5年超	-	-																																																																																																													
1年内	290,773千円																																																																																																														
1年超	442,269千円																																																																																																														
合計	773,043千円																																																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は、流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成・更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金(*1)	4,565,835	4,565,835	-
(2) 受取手形及び営業未収金 貸倒引当金	2,602,027 10,501	2,602,027 10,501	- -
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,591,525 409,501	2,591,525 409,501	- -
資産計	7,566,862	7,566,862	-
(4) 支払手形及び営業未払金	1,388,952	1,388,952	-
(5) 短期借入金	5,350,000	5,350,000	-
(6) 未払金	311,004	311,004	-
(7) 未払法人税等	329,735	329,735	-
(8) 未払消費税等	373,047	373,047	-
(9) 預り金	2,646,418	2,646,418	-
(10) 長期借入金(*2)	4,775,707	4,734,225	41,482
負債計	15,174,864	15,133,382	41,482
(11) デリバティブ取引(*3)	(20,347)	(20,347)	-

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等並びに

(9) 預り金

これらは、短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	165,201
預り保証金(*2)	705,422

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	4,565,835
受取手形及び営業未収金	2,602,027
合計	7,167,862

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,225	231,672	124,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,225	231,672	124,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	262,842	164,159	98,683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	262,842	164,159	98,683
合計		370,068	395,832	25,764

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、8,509千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
408	252	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	115,201
優先株式	50,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205,836	92,893	112,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,836	92,893	112,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	203,664	279,903	76,239
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,664	279,903	76,239
合計		409,501	372,796	36,704

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 115,201千円)、優先株式(連結貸借対照表計上額 50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社の利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,564,800	1,286,400	20,347

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社及び連結子会社3社は退職一時金制度、連結子会社13社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,322百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,317百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,995百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.60%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,287百万円及び繰越不足金3,708百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">770,469千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">770,469千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,463千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">688,005千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	49,322百万円	年金財政計算上の給付債務の額	57,317百万円	差引額	7,995百万円	退職給付債務	770,469千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務	770,469千円	未認識数理計算上の差異	82,463千円	退職給付引当金	688,005千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社及び連結子会社5社は退職一時金制度、連結子会社13社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,398百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,687百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,289百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.70%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,105百万円及び繰越不足金20,184百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">741,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">741,333千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,694千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">704,638千円</td> </tr> </table> <p>注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社2社は原則法を採用し、連結子会社3社は簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	33,398百万円	年金財政計算上の給付債務の額	57,687百万円	差引額	24,289百万円	退職給付債務	741,333千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務	741,333千円	未認識数理計算上の差異	36,694千円	退職給付引当金	704,638千円
年金資産の額	49,322百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	57,317百万円																																
差引額	7,995百万円																																
退職給付債務	770,469千円																																
年金資産	-千円																																
未積立退職給付債務	770,469千円																																
未認識数理計算上の差異	82,463千円																																
退職給付引当金	688,005千円																																
年金資産の額	33,398百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	57,687百万円																																
差引額	24,289百万円																																
退職給付債務	741,333千円																																
年金資産	-千円																																
未積立退職給付債務	741,333千円																																
未認識数理計算上の差異	36,694千円																																
退職給付引当金	704,638千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,945千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,501千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,206千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">11,928千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,383千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,965千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。 3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	勤務費用	51,945千円	利息費用	14,501千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,206千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,928千円	その他の退職給付費用	23,383千円	退職給付費用	116,965千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	-	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,722千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,970千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,643千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">12,739千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,627千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,703千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。 3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	勤務費用	56,722千円	利息費用	14,970千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,643千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	12,739千円	その他の退職給付費用	23,627千円	退職給付費用	125,703千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	-	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年
勤務費用	51,945千円																																								
利息費用	14,501千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,206千円																																								
総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,928千円																																								
その他の退職給付費用	23,383千円																																								
退職給付費用	116,965千円																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	-																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																								
勤務費用	56,722千円																																								
利息費用	14,970千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	17,643千円																																								
総合設立型厚生年金基金への拠出額	12,739千円																																								
その他の退職給付費用	23,627千円																																								
退職給付費用	125,703千円																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	-																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認	未払事業税否認
17,319千円	34,537千円
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
75,068千円	75,315千円
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
277,260千円	286,749千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
184,388千円	149,031千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
4,837千円	2,895千円
繰越欠損金	繰越欠損金
155,195千円	44,714千円
未実現利益	未実現利益
83,663千円	75,590千円
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
8,188千円	8,281千円
その他	その他
49,750千円	80,239千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
855,673千円	757,356千円
評価性引当額	評価性引当額
291,205千円	169,279千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
564,467千円	588,077千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
59,290千円	58,164千円
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
12,856千円	15,315千円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	全面時価評価法の適用に伴う評価差額
51,534千円	51,534千円
その他	その他
8,145千円	3,552千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
131,826千円	128,566千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
432,640千円	459,510千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
4.1%	3.0%
住民税均等割額	住民税均等割額
2.7%	1.0%
評価性引当金の純増	評価性引当金の純減
0.1%	9.3%
収用換地等特別控除	過年度法人税等
1.4%	0.9%
のれんの償却	その他
8.7%	1.2%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.4%	37.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
53.5%	

(企業結合等関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
共通支配下の取引等 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要		<p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 カンダホールディングス株式会社(当社)の貨物自動車運送事業 事業の内容 出版物・現金等の輸配送、医薬品等に関する輸配送等、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 カンダホールディングス株式会社(当社)を分割会社、カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)及び株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 カンダホールディングス株式会社(当社)、カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)、株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要に関する事項 当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。 しかしながら、物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要となり、これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&Aが出来る柔軟な企業グループを構築していくことを目的としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2.実施した会計処理の概要		「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,756,531	78,167	3,678,363	4,298,750
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,159,057	71,976	2,087,081	4,029,573

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	440,591	127,321	313,270	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	371,168	135,276	235,891	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	24,097,410	842,256	79,613	25,019,280	-	25,019,280
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,097,410	842,256	79,613	25,019,280	-	25,019,280
営業費用	22,531,252	358,436	63,638	22,953,328	873,286	23,826,614
営業利益	1,566,157	483,819	15,975	2,065,952	873,286	1,192,665
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	23,059,103	4,877,843	75,846	28,012,793	479,791	28,492,585
減価償却費	966,483	140,913	2,631	1,110,027	32,840	1,142,867
資本的支出	698,321	9,380	-	707,701	1,597	709,298

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業...貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 ...不動産賃貸業務

(3) その他事業 ...リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は873,286千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であり、その金額は479,791千円であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,575,692	834,116	229,565	24,639,374	-	24,639,374
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,575,692	834,116	229,565	24,639,374	-	24,639,374
営業費用	21,898,148	317,500	202,818	22,418,468	726,697	23,145,166
営業利益	1,677,543	516,615	26,746	2,220,905	726,697	1,494,207
・ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	23,348,633	4,739,445	88,338	28,176,417	656,717	28,833,135
減価償却費	926,224	133,485	2,230	1,061,941	5,740	1,067,681
減損損失	87,709	-	-	87,709	-	87,709
資本的支出	1,201,433	-	-	1,201,433	532	1,201,965

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業...貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 ...不動産賃貸業務

(3) その他事業 ...リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は726,697千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は656,717千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産(株) (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	-	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害 保険料の 支払 (注2)	64,669	-	-

(注) 1. 当社の監査役樽林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	941円71銭	1,024円15銭
1株当たり当期純利益金額	37円52銭	74円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	416,946	809,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	416,946	809,950
期中平均株式数（株）	11,111,462	10,815,481

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 持株会社体制移行に伴う会社分割</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成21年4月1日を期日として貨物自動車運送部門を会社分割し、当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社(平成21年4月1日付にてカンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更)及び株式会社カンダコアテクノに承継いたしました。同時に当社は「カンダホールディングス株式会社」に社名変更しております。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要とされます。</p> <p>これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えたためであります。</p> <p>(2) 分割する事業内容</p> <p>「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>「医薬品物流事業」：医薬品等に関する輸配送等の事業</p> <p>(3) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社であるカンダコーポレーション株式会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、事業の内容および設立年月日</p> <p>名称 カンダコーポレーション株式会社 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊 事業の内容 総合物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>名称 株式会社カンダコアテクノ 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔 事業の内容 医薬品物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>(5) 分割の期日 平成21年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、カンダコーポレーション株式会社が発行した普通株式180,000株及び株式会社カンダコアテクノが発行した株式140,000株は、その全てが当社に割り当てられております。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 分割対象事業に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを、効力発生日(平成21年4月1日)にて承継会社に承継いたしました。</p> <p>(参考) 承継する資産、負債の帳簿価額(平成21年3月31日現在) カンダコーポレーション株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">5,167</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">4,317</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">801</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,969</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">株式会社カンダコアテクノ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 実施した会計処理の概要 上記取引は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づく、共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>		資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	5,167	流動負債	4,317	固定資産	801	固定負債	933	合計	5,969	合計	5,251	資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	376	流動負債	329	固定資産	180	固定負債	133	合計	557	合計	463
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)																														
流動資産	5,167	流動負債	4,317																														
固定資産	801	固定負債	933																														
合計	5,969	合計	5,251																														
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)																														
流動資産	376	流動負債	329																														
固定資産	180	固定負債	133																														
合計	557	合計	463																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 自己株式の買取について</p> <p>当社は、持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けており、平成21年5月14日の取締役会において、買取価額を決議いたしました。</p> <p>(1) 買取請求株主数 1名</p> <p>(2) 買取請求日 平成21年3月13日</p> <p>(3) 買取する株式の数および買取価額 普通株式 318,000株 (発行済株式総数に対する割合2.73%) 買取価額 1株につき382円(総額121,476千円)</p> <p>(4) 買取時期 平成21年5月28日</p> <p>3. 重要な固定資産の取得ならびに設備投資について</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、群馬県邑楽郡に物流センターを建設することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社物流業務拡大に対応するとともに、分散している近隣の物流センター3カ所を統合することによる合理化と生産性の向上を図るための固定資産の取得ならびに設備投資であります。</p> <p>(2) 内容</p> <p>イ) 物流センター建設用地 取得価額 : 約7億5千万円 面積 : 約26,400㎡ 取引先 : 当社と資本関係、人間関係、取引関係のない地方公共団体 売買契約締結日: 平成21年7月15日予定 物件引渡し日 : 平成21年7月15日予定</p> <p>ロ) 物流センター開設 建設費用 : 約17億5千万円 建設構造 : 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート)地上二階建(予定) 建設面積 : 約11,000㎡ 延床面積 : 約20,000㎡ 建設着工 : 平成22年1月予定 建設完工 : 平成22年7月予定</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響 当該固定資産の取得ならびに設備投資による業績への影響は、来々期以降になる見通しであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,870,000	5,350,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,708,824	1,250,757	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,309	3,209	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,211,308	3,524,950	1.6	平成23年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,417	1,208	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,799,858	10,130,124	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,894,280	542,800	389,687	153,383
リース債務	269	269	269	269

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益 (千円)	6,351,596	6,308,440	6,244,659	5,734,677
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	369,977	408,924	382,314	148,415
四半期純利益金額 (千円)	186,923	270,639	198,051	154,335
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.05	25.14	18.40	14.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 3,537,065	220,118
受取手形	2,149	-
営業未収金	2 2,200,946	2 64,313
貯蔵品	11,194	317
前払費用	83,592	67,852
繰延税金資産	71,918	7,086
短期貸付金	15,283	15,708
その他	27,235	208,792
貸倒引当金	623	-
流動資産合計	5,948,762	584,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,693,781	1 11,655,902
減価償却累計額	6,252,486	6,564,285
建物（純額）	5,441,294	5,091,617
構築物	948,122	947,164
減価償却累計額	760,200	788,539
構築物（純額）	187,921	158,625
機械及び装置	392,846	63,842
減価償却累計額	348,163	57,766
機械及び装置（純額）	44,682	6,075
車両運搬具	253,950	-
減価償却累計額	241,117	-
車両運搬具（純額）	12,832	-
工具、器具及び備品	315,425	108,290
減価償却累計額	273,582	103,048
工具、器具及び備品（純額）	41,842	5,241
土地	1 9,782,477	1 10,528,444
リース資産	245,944	33,938
減価償却累計額	27,506	6,862
リース資産（純額）	218,438	27,075
建設仮勘定	-	4,358
有形固定資産合計	15,729,490	15,821,438
無形固定資産		
借地権	800	800
ソフトウェア	17,970	485
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	300	211
リース資産	2,262	15,215
無形固定資産合計	38,318	33,696

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	549,242	557,828
関係会社株式	586,868	732,245
出資金	13,865	700
長期貸付金	108,436	91,472
破産更生債権等	1,508	-
長期前払費用	3,283	2,022
繰延税金資産	340,662	391,545
差入保証金	238,395	232,636
その他	208,554	58,005
貸倒引当金	1,508	-
投資その他の資産合計	2,049,309	2,066,455
固定資産合計	17,817,118	17,921,590
資産合計	23,765,881	18,505,780
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,525,159	2 8,278
短期借入金	1 2,920,000	1, 2 3,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,014,228	1 815,363
リース債務	52,807	10,731
未払金	113,404	64,706
未払費用	179,500	9,996
未払法人税等	77,524	73,314
未払消費税等	87,517	-
前受金	94,927	69,524
預り金	4 2,368,509	6,277
賞与引当金	114,427	-
固定資産購入未払金	1,853	-
その他	1,045	1,044
流動負債合計	9,550,904	4,519,236
固定負債		
長期借入金	1 2,635,834	1 3,384,870
リース債務	178,927	33,673
退職給付引当金	666,059	-
役員退職慰労引当金	319,110	229,878
関係会社事業損失引当金	160,156	-
金利スワップ	20,118	20,347
預り保証金	765,935	668,359
リース資産減損勘定	269	-
固定負債合計	4,746,410	4,337,128
負債合計	14,297,315	8,856,364

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	130	109
資本剰余金合計	1,628,029	1,628,008
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,716	85,075
別途積立金	4,265,000	4,465,000
繰越利益剰余金	1,759,549	1,860,292
利益剰余金	6,269,182	6,568,284
自己株式	208,232	329,800
株主資本合計	9,461,763	9,639,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,732	22,205
繰延ヘッジ損益	11,930	12,065
評価・換算差額等合計	6,802	10,139
純資産合計	9,468,565	9,649,416
負債純資産合計	23,765,881	18,505,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
運送収入	19,009,233	-
不動産賃貸収入	-	3 2,063,246
経営管理料収入	-	3 696,147
関係会社受取配当金	-	125,337
その他の事業収入	1,213,588	9,220
営業収益合計	20,222,821	2,893,950
営業原価		
運送費	17,678,954	-
不動産賃貸原価	-	1,273,031
その他の事業費用	683,833	4,058
営業原価合計	3 18,362,788	3 1,277,090
営業総利益	1,860,033	1,616,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,650	169,770
給料及び手当	249,041	333,838
賞与	30,549	-
賞与引当金繰入額	9,611	-
退職給付費用	6,562	-
役員退職慰労引当金繰入額	23,350	18,569
福利厚生費	94,115	35,225
減価償却費	8,339	13,819
リース料	9,758	12,100
諸手数料	92,489	83,682
その他	221,788	199,481
販売費及び一般管理費合計	3 920,257	3 866,486
営業利益	939,776	750,373
営業外収益		
受取利息	4,295	3,811
受取配当金	3 39,958	14,037
その他	3 19,312	8,780
営業外収益合計	63,565	26,629
営業外費用		
支払利息	120,959	105,457
その他	287	330
営業外費用合計	121,246	105,787
経常利益	882,095	671,215

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
業務撤退に伴う損失戻入益	10,080	-
固定資産売却益	¹ 478	-
投資有価証券売却益	252	-
貸倒引当金戻入益	58	19
その他	328	-
特別利益合計	11,199	19
特別損失		
固定資産除却及び売却損	² 12,374	² 91
リース解約弁済金	1,547	-
投資有価証券評価損	8,262	-
関係会社事業損失引当金繰入額	77,274	-
減損損失	-	⁴ 40,482
関係会社株式評価損	255,960	-
その他	-	2,139
特別損失合計	355,418	42,713
税引前当期純利益	537,876	628,521
法人税、住民税及び事業税	278,267	208,512
法人税等調整額	94,409	11,658
法人税等合計	372,676	220,171
当期純利益	165,199	408,350

【運送費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		2,716,083		-	
賞与		191,860		-	
賞与引当金繰入額		104,815		-	
退職給付費用		71,557		-	
福利厚生費		503,307		-	
臨時僱員費		949,339		-	
人件費計		4,536,963	25.7	-	-
2. 経費					
備車費		6,840,417		-	
委託作業費		3,749,570		-	
燃料油脂費		254,004		-	
車両修繕費		151,873		-	
減価償却費		275,458		-	
施設使用料		401,538		-	
租税公課		82,779		-	
リース料		459,059		-	
その他		927,293		-	
経費計		13,141,991	74.3	-	-
運送費合計		17,678,954	100.0	-	-

【不動産賃貸原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 人件費					
厚生福利費		-		15	
人件費計		-	-	15	0.0
2. 経費					
修繕費		-		23,735	
減価償却費		-		337,457	
施設使用料		-		705,999	
租税公課		-		152,936	
その他		-		52,887	
経費計		-	-	1,273,016	100.0
不動産賃貸原価合計		-	-	1,273,031	100.0

【その他の事業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		355		-	
人件費計		355	0.1	-	-
2. 経費					
減価償却費		173,348		-	
施設使用料		315,971		-	
租税公課		82,639		-	
その他		111,518		4,058	
経費計		683,478	99.9	4,058	100.0
その他の事業費合計		683,833	100.0	4,058	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,627,898	1,627,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金		
前期末残高	130	130
当期変動額		
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	130	109
資本剰余金合計		
前期末残高	1,628,029	1,628,029
当期変動額		
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	1,628,029	1,628,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,916	157,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	88,448	86,716
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	1,732	1,641
当期変動額合計	1,732	1,641
当期末残高	86,716	85,075
別途積立金		
前期末残高	4,065,000	4,265,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	4,265,000	4,465,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,903,960	1,759,549
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	1,732	1,641
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	55,922	55,419
剰余金の配当(中間配当額)	55,420	53,828
当期純利益	165,199	408,350
当期変動額合計	144,411	100,743
当期末残高	1,759,549	1,860,292
利益剰余金合計		
前期末残高	6,215,325	6,269,182
当期変動額		
剰余金の配当	55,922	55,419
剰余金の配当(中間配当額)	55,420	53,828
当期純利益	165,199	408,350
当期変動額合計	53,856	299,102
当期末残高	6,269,182	6,568,284
自己株式		
前期末残高	169,363	208,232
当期変動額		
自己株式の取得	38,868	121,750
自己株式の処分	-	182
当期変動額合計	38,868	121,567
当期末残高	208,232	329,800
株主資本合計		
前期末残高	9,446,775	9,461,763
当期変動額		
剰余金の配当	55,922	55,419
剰余金の配当(中間配当額)	55,420	53,828
当期純利益	165,199	408,350
自己株式の取得	38,868	121,750
自己株式の処分	-	161
当期変動額合計	14,987	177,513
当期末残高	9,461,763	9,639,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,094	18,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,362	3,472
当期変動額合計	114,362	3,472
当期末残高	18,732	22,205

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,347	11,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,417	135
当期変動額合計	1,417	135
当期末残高	11,930	12,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,747	6,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,945	3,337
当期変動額合計	112,945	3,337
当期末残高	6,802	10,139
純資産合計		
前期末残高	9,566,522	9,468,565
当期変動額		
剰余金の配当	55,922	55,419
剰余金の配当(中間配当額)	55,420	53,828
当期純利益	165,199	408,350
自己株式の取得	38,868	121,750
自己株式の処分	-	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,945	3,337
当期変動額合計	97,957	180,850
当期末残高	9,468,565	9,649,416

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品：先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)を採用し ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用してしま います。 これによる営業利益、経常利益および税引 前当期純利益に与える影響はありません。	貯蔵品：同左
3. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、浮 間物流センターの建物・平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10年～50年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 3年～4年 工具器具及び備品 3年～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフ トウェア(自社利用)については、社 内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用：定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) リース資産：同左</p> <p>(4) 長期前払費用：同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の営業収益の「その他事業収入」に含まれる「不動産賃貸収入」及び「経営管理料収入」は営業収益の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他事業収入」に含まれる「不動産賃貸収入」は1,144,878千円、「経営管理料収入」は33,103千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業原価の「その他の事業費用」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」(前事業年度656,679千円)については、対応関係にある営業収益の「不動産賃貸収入」が、当事業年度より区分掲記になったため、同様に当事業年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(持株会社制への移行に伴う損益計算書における営業収益及び営業原価科目の新たな表示方法)</p> <p>持株会社制への移行に伴い、当社の主たる事業としてグループ各社の経営管理を主要な事業としたことから、従来は営業外損益で表示しておりました関係会社受取配当金(前事業年度18,665千円)を営業収益へ計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																	
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,748,227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,001,852千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,014,228千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,635,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,820,062千円</td> </tr> </table>	建物	4,748,227千円	土地	7,253,624千円	計	12,001,852千円	短期借入金	2,170,000千円	一年内返済予定の長期借入金	2,014,228千円	長期借入金	2,635,834千円	計	6,820,062千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,490,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,999,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,490,001千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">815,363千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,384,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,390,233千円</td> </tr> </table>	建物	4,490,410千円	土地	7,999,591千円	計	12,490,001千円	短期借入金	2,190,000千円	一年内返済予定の長期借入金	815,363千円	長期借入金	3,384,870千円	計	6,390,233千円					
建物	4,748,227千円																																	
土地	7,253,624千円																																	
計	12,001,852千円																																	
短期借入金	2,170,000千円																																	
一年内返済予定の長期借入金	2,014,228千円																																	
長期借入金	2,635,834千円																																	
計	6,820,062千円																																	
建物	4,490,410千円																																	
土地	7,999,591千円																																	
計	12,490,001千円																																	
短期借入金	2,190,000千円																																	
一年内返済予定の長期借入金	815,363千円																																	
長期借入金	3,384,870千円																																	
計	6,390,233千円																																	
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">61,776千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">558,258千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">256,954千円</td> </tr> </table>	営業未収金	61,776千円	営業未払金	558,258千円	上記以外の負債の合計額	256,954千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">56,551千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	営業未収金	56,551千円	営業未払金	84千円	短期借入金	420,000千円																					
営業未収金	61,776千円																																	
営業未払金	558,258千円																																	
上記以外の負債の合計額	256,954千円																																	
営業未収金	56,551千円																																	
営業未払金	84千円																																	
短期借入金	420,000千円																																	
<p>3 偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">千円</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td style="text-align: right;">11,362</td> <td style="text-align: right;">名岐物流サービス(株) 4,100</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,745,888</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株レキスト</td> <td style="text-align: right;">196,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,957,850</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	群馬配送(株)	11,362	名岐物流サービス(株) 4,100	神田ファイナンス(株)	2,745,888		株レキスト	196,500			合計	2,957,850	<p>3 偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">千円</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> <td style="text-align: right;">カンダコーポレーション(株) 550,000</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,161,788</td> <td style="text-align: right;">神協運輸(株) 3,000</td> </tr> <tr> <td>株レキスト</td> <td style="text-align: right;">164,200</td> <td style="text-align: right;">ワカバ運輸(株) 2,600</td> </tr> <tr> <td>名岐物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888,558</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	群馬配送(株)	3,370	カンダコーポレーション(株) 550,000	神田ファイナンス(株)	2,161,788	神協運輸(株) 3,000	株レキスト	164,200	ワカバ運輸(株) 2,600	名岐物流サービス(株)	3,600			合計	2,888,558
	千円	千円																																
群馬配送(株)	11,362	名岐物流サービス(株) 4,100																																
神田ファイナンス(株)	2,745,888																																	
株レキスト	196,500																																	
	合計	2,957,850																																
	千円	千円																																
群馬配送(株)	3,370	カンダコーポレーション(株) 550,000																																
神田ファイナンス(株)	2,161,788	神協運輸(株) 3,000																																
株レキスト	164,200	ワカバ運輸(株) 2,600																																
名岐物流サービス(株)	3,600																																	
	合計	2,888,558																																
<p>4 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,324,892千円が含まれております。</p>	<p>4</p>																																	
<p>5 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>5 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円																					
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																	
借入実行残高	-千円																																	
差引額	2,000,000千円																																	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																	
借入実行残高	-千円																																	
差引額	2,000,000千円																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																											
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>車両売却益 478千円</p> <p>2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物除却損</td> <td style="width: 10%;">4,614千円</td> <td style="width: 30%;">ソフトウェア 除却損</td> <td style="width: 10%;">363千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備 品除却損</td> <td>2,594千円</td> <td>差入保証金除 却損</td> <td>4,799千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td>2千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 10%;">6,190,105千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> <td>受取配当金</td> <td>18,665千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>293千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,958千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物除却損	4,614千円	ソフトウェア 除却損	363千円		工具器具及び備 品除却損	2,594千円	差入保証金除 却損	4,799千円		車両売却損	2千円				関係会社にかかる営業費用	6,190,105千円			関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	18,665千円			その他	293千円			合計	18,958千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>工具器具及び備品除却損 91千円</p> <p>3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業収益</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td></td> <td></td> <td>1,342,653千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td></td> <td></td> <td>696,147千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業費用</td> <td></td> <td></td> <td>397,098千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損処理を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 足利市</td> <td>配送用 賃貸施設</td> <td>建物及び構築 物、工具器具及 び備品</td> <td>35,990千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>配送用 賃貸施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、栃木県足利市および千葉県習志野市の資産グループについては、利益計画が立たなくなったことから、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,482千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物39,316千円、構築物957千円、工具器具及び備品208千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、零として評価しております。</p>	関係会社にかかる営業収益				不動産賃貸収入			1,342,653千円	経営管理料収入			696,147千円	関係会社にかかる営業費用			397,098千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 足利市	配送用 賃貸施設	建物及び構築 物、工具器具及 び備品	35,990千円	千葉県 習志野市	配送用 賃貸施設	建物及び構築物	4,492千円
建物除却損	4,614千円	ソフトウェア 除却損	363千円																																																									
工具器具及び備 品除却損	2,594千円	差入保証金除 却損	4,799千円																																																									
車両売却損	2千円																																																											
関係会社にかかる営業費用	6,190,105千円																																																											
関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	18,665千円																																																									
		その他	293千円																																																									
		合計	18,958千円																																																									
関係会社にかかる営業収益																																																												
不動産賃貸収入			1,342,653千円																																																									
経営管理料収入			696,147千円																																																									
関係会社にかかる営業費用			397,098千円																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																									
栃木県 足利市	配送用 賃貸施設	建物及び構築 物、工具器具及 び備品	35,990千円																																																									
千葉県 習志野市	配送用 賃貸施設	建物及び構築物	4,492千円																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	469,951	100,500	-	570,451
合計	469,951	100,500	-	570,451

(注) 自己株式の増加100,500株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの100,000株及び単元未満株式の買取によるもの500株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	570,451	318,795	500	888,746
合計	570,451	318,795	500	888,746

(注) 自己株式の増加318,795株は、取締役会決議による持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求に応じたもの318,000株及び単元未満株式の買取によるもの795株であります。また、自己株式の減少500株は単元未満株式の買増によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両(車両運搬具) 及び備品(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 全社管理業務における車両(車両運搬具)及び備 品(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)
機械及び装置	308,202	298,621	9,581	ソフトウェア	22,205	14,760	7,445
車両運搬具	996,720	602,804	393,916	合計	22,205	14,760	7,445
工具器具及び備 品	302,944	173,869	129,074				
ソフトウェア	52,136	28,817	23,319				
合計	1,660,003	1,104,112	555,891				
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 244,369千円 1年超 311,521千円 合計 555,891千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,190千円 1年超 4,254千円 合計 7,445千円 (注) 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">331,710千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	331,710千円	減価償却費相当額	331,710千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,441千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	4,441千円	減価償却費相当額	4,441千円				
支払リース料	331,710千円												
減価償却費相当額	331,710千円												
支払リース料	4,441千円												
減価償却費相当額	4,441千円												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,516千円</td> </tr> </table>	1年内	81,906千円	1年超	484,610千円	合計	566,516千円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,109,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351,615千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	1,109,646千円	合計	1,351,615千円
1年内	81,906千円												
1年超	484,610千円												
合計	566,516千円												
1年内	241,968千円												
1年超	1,109,646千円												
合計	1,351,615千円												
<p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">733,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,816千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	733,043千円	合計	1,023,816千円	<p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442,269千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,043千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	442,269千円	合計	733,043千円
1年内	290,773千円												
1年超	733,043千円												
合計	1,023,816千円												
1年内	290,773千円												
1年超	442,269千円												
合計	733,043千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式732,245千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,670千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,571千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">271,097千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">129,877千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">139,099千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,183千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">693,159千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">484,728千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59,290千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">412,581千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	9,670千円	賞与引当金損金不算入額	46,571千円	未払社会保険料否認	5,569千円	退職給付引当金繰入限度超過額	271,097千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	129,877千円	貸倒引当金繰入限度超過額	457千円	関係会社株式評価損否認	139,099千円	関係会社事業損失引当金否認	65,183千円	繰延ヘッジ損益	8,188千円	その他	17,443千円	繰延税金資産小計	693,159千円	評価性引当額	208,430千円	繰延税金資産合計	484,728千円	固定資産圧縮積立金	59,290千円	その他有価証券評価差額金	12,856千円	繰延税金負債合計	72,147千円	繰延税金資産の純額	412,581千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,086千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">93,560千円</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td style="text-align: right;">334,163千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">139,099千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">16,476千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8,281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">615,283千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">472,036千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58,164千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">73,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">398,632千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	7,086千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	93,560千円	会社分割による子会社株式	334,163千円	関係会社株式評価損否認	139,099千円	減損損失否認	16,476千円	繰延ヘッジ損益	8,281千円	その他	16,615千円	繰延税金資産小計	615,283千円	評価性引当額	143,247千円	繰延税金資産合計	472,036千円	固定資産圧縮積立金	58,164千円	その他有価証券評価差額金	15,240千円	繰延税金負債合計	73,404千円	繰延税金資産の純額	398,632千円
未払事業税否認	9,670千円																																																														
賞与引当金損金不算入額	46,571千円																																																														
未払社会保険料否認	5,569千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	271,097千円																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	129,877千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	457千円																																																														
関係会社株式評価損否認	139,099千円																																																														
関係会社事業損失引当金否認	65,183千円																																																														
繰延ヘッジ損益	8,188千円																																																														
その他	17,443千円																																																														
繰延税金資産小計	693,159千円																																																														
評価性引当額	208,430千円																																																														
繰延税金資産合計	484,728千円																																																														
固定資産圧縮積立金	59,290千円																																																														
その他有価証券評価差額金	12,856千円																																																														
繰延税金負債合計	72,147千円																																																														
繰延税金資産の純額	412,581千円																																																														
未払事業税否認	7,086千円																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	93,560千円																																																														
会社分割による子会社株式	334,163千円																																																														
関係会社株式評価損否認	139,099千円																																																														
減損損失否認	16,476千円																																																														
繰延ヘッジ損益	8,281千円																																																														
その他	16,615千円																																																														
繰延税金資産小計	615,283千円																																																														
評価性引当額	143,247千円																																																														
繰延税金資産合計	472,036千円																																																														
固定資産圧縮積立金	58,164千円																																																														
その他有価証券評価差額金	15,240千円																																																														
繰延税金負債合計	73,404千円																																																														
繰延税金資産の純額	398,632千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>収用換地等特別控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割額	3.7%	評価性引当額の純増	25.2%	収用換地等特別控除	2.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2%	住民税均等割額	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																														
住民税均等割額	3.7%																																																														
評価性引当額の純増	25.2%																																																														
収用換地等特別控除	2.3%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2%																																																														
住民税均等割額	0.4%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																														

(企業結合等関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
共通支配下の取引等 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要		<p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 カンダホールディングス株式会社(当社)の貨物自動車運送事業 事業の内容 出版物・現金等の輸配送、医薬品等に関する輸配送等、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 カンダホールディングス株式会社(当社)を分割会社、カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)及び株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 カンダホールディングス株式会社(当社)、カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)、株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要に関する事項 当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。 しかしながら、物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要となり、これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM & Aが出来る柔軟な企業グループを構築していくことを目的としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 実施した会計処理の概要		「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	854円26銭	896円32銭
1株当たり当期純利益金額	14円87銭	37円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,199	408,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,199	408,350
期中平均株式数(株)	11,111,462	10,815,481

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 持株会社体制移行に伴う会社分割</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成21年4月1日を期日として貨物自動車運送部門を会社分割し、当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社(平成21年4月1日付にてカンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更)及び株式会社カンダコアテクノに承継いたしました。同時に当社は「カンダホールディングス株式会社」に社名変更しております。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要とされます。</p> <p>これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えたためであります。</p> <p>(2) 分割する事業内容</p> <p>「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>「医薬品物流事業」：医薬品等に関する輸配送等の事業</p> <p>(3) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社であるカンダコーポレーション株式会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、事業の内容および設立年月日</p> <p>名称 カンダコーポレーション株式会社 住所 東京都千代田区三崎町三丁目 2 番 4 号 代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊 事業の内容 総合物流事業 設立年月日 平成20年 5月 2 日</p> <p>名称 株式会社カンダコアテクノ 住所 東京都千代田区三崎町三丁目 2 番 4 号 代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔 事業の内容 医薬品物流事業 設立年月日 平成20年 5月 2 日</p> <p>(5) 分割の期日 平成21年 4月 1 日</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、カンダコーポレーション株式会社が発行した普通株式180,000株及び株式会社カンダコアテクノが発行した株式140,000株は、その全てが当社に割り当てられております。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 分割対象事業に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを、効力発生日（平成21年 4月 1 日）にて承継会社に承継いたしました。</p> <p>(参考) 承継する資産、負債の帳簿価額（平成21年 3月31日現在） カンダコーポレーション株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額（百万円）</th> <th>負債</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">5,167</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">4,317</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">801</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">933</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">5,969</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">5,251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">株式会社カンダコアテクノ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額（百万円）</th> <th>負債</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 実施した会計処理の概要 上記取引は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づく、共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が財務諸表に与える影響はありません。</p>		資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）	流動資産	5,167	流動負債	4,317	固定資産	801	固定負債	933	合 計	5,969	合 計	5,251	資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）	流動資産	376	流動負債	329	固定資産	180	固定負債	133	合 計	557	合 計	463
資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）																														
流動資産	5,167	流動負債	4,317																														
固定資産	801	固定負債	933																														
合 計	5,969	合 計	5,251																														
資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）																														
流動資産	376	流動負債	329																														
固定資産	180	固定負債	133																														
合 計	557	合 計	463																														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 自己株式の買取について 当社は、持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けており、平成21年5月14日の取締役会において、買取価額を決議いたしました。</p> <p>(1) 買取請求株主数 1名</p> <p>(2) 買取請求日 平成21年3月13日</p> <p>(3) 買取する株式の数および買取価額 普通株式 318,000株 (発行済株式総数に対する割合2.73%) 買取価額 1株につき382円(総額121,476千円)</p> <p>(4) 買取時期 平成21年5月28日</p> <p>3. 重要な固定資産の取得ならびに設備投資について 当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、群馬県邑楽郡に物流センターを建設することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社物流業務拡大に対応するとともに、分散している近隣の物流センター3カ所を統合することによる合理化と生産性の向上を図るための固定資産の取得ならびに設備投資であります。</p> <p>(2) 内容 イ) 物流センター建設用地 取得価額 : 約7億5千万円 面積 : 約26,400㎡ 取引先 : 当社と資本関係、人間関係、取引関係のない地方公共団体 売買契約締結日: 平成21年7月15日予定 物件引渡し日 : 平成21年7月15日予定</p> <p>ロ) 物流センター開設 建設費用 : 約17億5千万円 建設構造 : 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート) 地上二階建(予定) 建設面積 : 約11,000㎡ 延床面積 : 約20,000㎡ 建設着工 : 平成22年1月予定 建設完工 : 平成22年7月予定</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響 当該固定資産の取得ならびに設備投資による業績への影響は、来々期以降になる見通しであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	東洋証券(株)
		(株)アイティフォー	250,000	83,750
		(株)メディパルホールディングス	60,180	66,619
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
		(株)ケーヨー	100,000	46,000
		デジタルリユース(株)	882	44,100
		(株)りそなホールディングス	26,000	30,732
		日本自動車ターミナル(株)	22,157	22,157
		コムテック(株)	24,000	19,680
		(株)トーハン	318,937	15,946
		その他(22銘柄)	393,756	69,233
		小計	1,810,912	557,828
		計	1,810,912	557,828

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,693,781	1,437	39,316 (39,316)	11,655,902	6,564,285	311,798	5,091,617
構築物	948,122	-	957 (957)	947,164	788,539	28,338	158,625
機械及び装置	392,846	-	329,004	63,842	57,766	1,428	6,075
車両運搬具	253,950	-	253,950	-	-	-	-
工具、器具及び備品	315,425	532	207,666 (208)	108,290	103,048	1,916	5,241
土地	9,782,477	745,967	-	10,528,444	-	-	10,528,444
リース資産	245,944	31,749	243,756	33,938	6,862	6,423	27,075
建設仮勘定	-	4,358	-	4,358	-	-	4,358
有形固定資産計	23,632,548	784,044	1,074,651 (40,482)	23,341,941	7,520,502	349,906	15,821,438
無形固定資産							
借地権	800	-	-	800	-	-	800
ソフトウェア	142,058	-	76,513	65,545	65,059	552	485
電話加入権	16,985	-	-	16,985	-	-	16,985
水道施設利用権	1,438	-	-	1,438	1,227	89	211
リース資産	2,610	15,294	1,740	16,164	948	818	15,215
無形固定資産計	163,892	15,294	78,253	100,932	67,236	1,460	33,696
長期前払費用	13,013	-	6,395	6,618	4,596	1,260	2,022

(注) 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

1. 土地の増加の主なものは、群馬物流センター建設予定地購入に係る費用745,967千円であります。
2. 当期減少額のうち主なものは、平成21年4月1日に会社分割したことによるものです。

機械及び装置 329,004千円
 車両運搬具 253,950千円
 工具、器具及び備品 207,457千円
 リース資産(有形) 243,756千円
 ソフトウェア 76,513千円
 リース資産(無形) 1,740千円

なお、当期減少額のうち建物、構築物、工具器具及び備品の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,132	-		2,132	-
賞与引当金	114,427	-	-	114,427	-
役員退職慰労引当金	319,110	18,569	107,801	-	229,878
関係会社事業損失引当金	160,156	-	-	160,156	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、会社分割継承による減少であります。

2. 賞与引当金、関係会社事業損失引当金の(その他)の減少は、会社分割継承による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

種別	現金(千円)	預金						総額(千円)
		当座預金 (千円)	通知預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	
金額	1,140	49,280	30,000	5,714	483	133,500	218,978	220,118

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 営業未収金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カンダコーポレーション(株)	44,513
(株)カンダコアテクノ	11,987
その他	7,812
計	64,313

ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
45,844	2,870,684	2,852,215	64,313	97.8	7.0

(注) 前期繰越高は会社分割に伴う売掛金承継後の残高であります。

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
贈答用図書カード	151
封筒	88
その他	77
計	317

負債の部

1) 営業未払金

支払先	金額(千円)
(株)P & P	3,412
消防設備社	1,207
鹿島建物総合管理(株)	1,139
お茶の水商事(株)	924
谷口工務店	639
その他	955
計	8,278

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	750,000
(株)商工組合中央金庫	560,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)りそな銀行	320,000
カンダコーポレーション(株)	230,000
(株)足利銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)カンダコアテクノ	190,000
(株)みずほ銀行	160,000
(株)群馬銀行	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)みなと銀行	100,000
(株)愛知銀行	50,000
(株)横浜銀行	50,000
日本生命保険相互会社	50,000
計	3,460,000

3) 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち一年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,526,379 (269,784)
商工組合中央金庫	890,680 (174,480)
(株)三菱東京UFJ銀行	587,271 (134,796)
(株)みずほ銀行	516,000 (128,000)
(株)りそな銀行	299,503 (85,103)
(株)群馬銀行	282,600 (5,800)
(株)足利銀行	97,800 (17,400)
計	4,200,233 (815,363)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

カンダホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を期日として会社分割を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

カンダホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

カンダホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を期日として会社分割を行っている。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

カンダホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。